

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		転倒予防				所管	健康部 保健サービス課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小柱]					[事業開始] 平成 1 9 年度	
		[施策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法第115条の45(地域支援事業)			
	事業対象	65歳以上の二次予防事業対象者						
	事業目的	転倒の危険因子の改善や加齢に伴う身体機能の低下を予防する。						
	事業内容	柔軟性、筋力向上、バランス、全身持久力の各トレーニングを適宜組み合わせた個別指導を区内の指定柔道整骨院(接骨院)で実施する。1人につき最大24回の個別指導を行う。						
委託の有無	一部委託		委託内容	運動指導業務				
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	整骨(接骨)院数 (箇所)		—	22	23	24	
	成果指標	アンケート結果「効果があった」 (%)		80.0	—	83.3	84.2	
	決算額 (単位：千円)				1,283	1,108	1,152	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,800	1,666	1,704	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,284	1,108	1,153	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			3,084	2,774	2,857	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,123	970	1,009		
	一般財源(区負担額)			1,961	1,804	1,848		
前年度から改善した事項		わずかだが指定接骨院が増えている						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	高齢化が進み介護予防への関心も高くなっているため、ニーズはゆるやかな増加傾向にある。					
	効率性	3	実施した個別指導の回数に応じて委託料を支払う(単価契約)ため効率的である。					
	手段の適切性	4	運動指導業務を東京都柔道接骨師会台東支部に委託し、利用者に対して専門的な知識や指導技術による良質なサービスを提供するとともに、合わせて経費の節減を図っている。					
	目的達成度	4	アンケート結果の「効果があった」は80%を超えている。今後も、参加者が指導を受ける接骨院を選択できる本事業の特徴を活かしながら、より介護予防の効果があがるように努める。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
本事業の特徴は、参加者が場所や時間を考慮して指導を受ける接骨院を選択できることにある。他の教室と比較して利便性が高く、他の教室には参加しにくい方の受け皿として貴重な事業であり「維持」とする。						維持		